



## 2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6277 URL <https://www.hosokawamicon.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 細川 晃平  
問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	18,123	△10.5	1,441	△8.3	1,686	△7.7	1,162	△3.5
2024年9月期第1四半期	20,259	9.9	1,571	12.5	1,827	23.8	1,204	9.5

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 3,524百万円(934.0%) 2024年9月期第1四半期 340百万円(26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年9月期第1四半期	円 銭 78.60	円 銭 78.47
2024年9月期第1四半期	80.21	79.97

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年9月期第1四半期	百万円 98,288	百万円 64,130	% 65.2
2024年9月期	98,071	61,623	62.8

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 64,085百万円 2024年9月期 61,540百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年9月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 120.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	△1.2	3,000	△20.6	3,200	△24.9	2,500	2.7	169.09
通期	83,000	△2.8	6,500	△21.5	6,900	△25.3	5,100	△8.6	344.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年9月期1Q	15,730,538株	2024年9月期	15,730,538株
2025年9月期1Q	921,676株	2024年9月期	946,096株
2025年9月期1Q	14,788,989株	2024年9月期1Q	15,013,814株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結損益キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(連結の範囲の重要な変更) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(企業結合等関係) .....	11
(追加情報) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、インフレ圧力の緩和や株価の上昇を背景にした資産効果から個人消費が回復したことにより、サービス業を中心に景況感の改善がみられました。また、製造業においても貿易の持ち直しを背景に総じて回復傾向にありましたが、デジタル分野以外の製造業では生産活動の回復は道半ばにあり、まだら模様となっております。特に、一貫して増加傾向にある新興国の動きとは対照的に先進国は不振に陥っているように見受けられます。米国においては、2024年7-9月期から成長の伸びが減速し、事前の市場予想も下回ったものの、個人消費が引き続き高い伸び率を示すなど、11四半期連続のプラス成長となっております。欧州においては、ポルトガルやスペインなど堅調であった国があった半面、エネルギー価格の上昇や高い金利水準が続いたことから、域内経済規模最大のドイツを中心に製造業の不振が目立っており、2024年10-12月期のドイツ経済はマイナス成長に落ち込み、景気の低迷が際立つ形となっております。中国経済は2024年10-12月期の成長率に持ち直しも見られましたが、米国トランプ新政権が進めようとしている対中関税引上げを警戒した駆け込み輸出の増加や政策効果による消費改善、不動産販売の底入れによるもので、景気が自律的に回復しているとは言えない状況が続いております。日本においては、個人消費、企業活動ともに横這い圏で推移しておりますが、インバウンド需要が引き続き内需の伸び悩みを補い、大企業を中心に企業の景況感好調を維持しております。

このような経済環境の中、米国トランプ新政権が示している追加関税といった保護主義的政策運営、米中対立の激化やインフレ再燃の懸念など、経済の先行きに不透明感が増していることから、大型案件を中心に設備投資への意思決定に遅延傾向がみられるようになってきております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は201億9千1百万円（前年同期比15.8%の減少）、受注残高は485億9千6百万円（前年同期比12.8%の減少）、売上高は181億2千3百万円（前年同期比10.5%の減少）となりました。

利益面におきましては、営業利益は14億4千1百万円（前年同期比8.3%の減少）、経常利益は16億8千6百万円（前年同期比7.7%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億6千2百万円（前年同期比3.5%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <粉体関連事業>

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

全般的に大型案件を中心に成約の遅延傾向が見られる中、化学市場向けではこれまで有効利用されていなかった植物由来の有機化合物再利用プロセス用に、電子材料向けでは地政学リスクやBEV市場需要の減速による設備投資意欲の低下にもかかわらず二次電池電極材用にそれぞれ大型案件の受注があり、メンテナンスサービス部門及び受託加工部門も前年同期の受注を上回りました。しかしながら、その他の市場や用途向けは市況の動きが鈍く前年同期を下回りました。納期の改善は進んでいるものの、当初より売上予定案件が少なく減収となりました。

これらの結果、受注高は164億8百万円（前年同期比14.1%の減少）、受注残高は381億6千8百万円（前年同期比15.2%の減少）となり、売上高は138億3千6百万円（前年同期比12.6%の減少）となりました。セグメント利益は14億2千2百万円（前年同期比17.0%の減少）となりました。

#### <プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

欧州は比較的堅調に推移した一方、主力市場の1つである米国市場においては、一部に停滞感がみられるようになってきており、商談成約までに時間を要するケースも散見されております。前年同期の受注水準が高かった中において、米国市場向けが低迷したことにより、当第1四半期連結会計年度の受注は反動減となりました。売上高は前年同期比微減ながら、値上げの浸透による利益率改善により、大幅な増益となりました。

これらの結果、受注高は37億8千3百万円（前年同期比22.5%の減少）、受注残高は104億2千8百万円（前年同期比2.8%の減少）となり、売上高は42億8千6百万円（前年同期比3.1%の減少）となりました。セグメント利益は3億7千8百万円（前年同期比78.7%の増加）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、仕掛品及び有形固定資産の増加などにより2億1千6百万円増加し、982億8千8百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより22億9千万円減少し、341億5千7百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより25億6百万円増加し、641億3千万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億4千万円増加し、277億3千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億5千4百万円の資金の増加（前年同期比18億8千7百万円の増加）となりました。主に税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権及び契約資産の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億7千5百万円の資金の減少（前年同期比1百万円の減少）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億5千3百万円の資金の減少（前年同期比4億4千8百万円の減少）となりました。主に配当金の支払額によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年11月8日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,420	28,116
受取手形、売掛金及び契約資産	21,449	18,311
電子記録債権	1,240	1,512
製品	3,146	3,467
仕掛品	4,933	6,190
原材料及び貯蔵品	4,853	3,923
その他	1,963	2,467
貸倒引当金	△398	△414
流動資産合計	64,608	63,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,379	28,453
機械装置及び運搬具	17,541	18,648
土地	7,150	7,295
建設仮勘定	792	859
その他	3,953	4,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,740	△29,143
有形固定資産合計	29,075	30,259
無形固定資産		
のれん	128	126
その他	669	651
無形固定資産合計	798	778
投資その他の資産		
投資有価証券	2,655	2,604
繰延税金資産	812	942
その他	121	127
投資その他の資産合計	3,589	3,675
固定資産合計	33,463	34,713
資産合計	98,071	98,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,706	6,752
電子記録債務	1,649	1,643
1年内返済予定の長期借入金	323	173
未払費用	4,862	3,744
未払法人税等	1,185	1,230
契約負債	8,584	9,805
賞与引当金	721	174
役員賞与引当金	82	26
製品保証引当金	872	1,039
株式給付引当金	27	10
その他	2,653	2,923
流動負債合計	29,669	27,524
固定負債		
長期借入金	1,286	1,244
株式給付引当金	12	13
退職給付に係る負債	3,224	3,257
繰延税金負債	1,243	1,156
その他	1,012	961
固定負債合計	6,778	6,633
負債合計	36,447	34,157
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	3,220	3,197
利益剰余金	42,128	42,254
自己株式	△2,877	△2,796
株主資本合計	56,967	57,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	698
繰延ヘッジ損益	33	△42
為替換算調整勘定	4,174	6,644
退職給付に係る調整累計額	△369	△365
その他の包括利益累計額合計	4,572	6,934
新株予約権	83	44
純資産合計	61,623	64,130
負債純資産合計	98,071	98,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	20,259	18,123
売上原価	13,704	11,941
売上総利益	6,555	6,182
販売費及び一般管理費	4,983	4,741
営業利益	1,571	1,441
営業外収益		
受取利息	131	141
受取配当金	11	39
持分法による投資利益	65	7
為替差益	—	46
デリバティブ評価益	59	—
その他	13	22
営業外収益合計	281	257
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	15	—
デリバティブ評価損	—	2
その他	3	4
営業外費用合計	25	12
経常利益	1,827	1,686
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,827	1,687
法人税等	622	524
四半期純利益	1,204	1,162
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,204	1,162

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,204	1,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△36
繰延ヘッジ損益	6	△76
為替換算調整勘定	△827	2,470
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	△863	2,362
四半期包括利益	340	3,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340	3,524
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,827	1,687
減価償却費	521	555
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△483	△558
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△58
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	55	118
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△33
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	△14
受取利息及び受取配当金	△143	△180
支払利息	6	4
持分法による投資損益 (△は益)	△65	△7
デリバティブ評価損益 (△は益)	△59	2
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	611	3,770
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△57	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,081	△2,342
契約負債の増減額 (△は減少)	873	779
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,034	△1,356
その他	△220	△230
小計	738	2,068
利息及び配当金の受取額	143	180
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△1,207	△689
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332	1,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△61	△118
定期預金の払戻による収入	61	169
有形固定資産の取得による支出	△654	△899
無形固定資産の取得による支出	△221	△29
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873	△875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△31	△191
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△753	△1,038
リース債務の返済による支出	△18	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804	△1,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△430	1,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,441	740
現金及び現金同等物の期首残高	25,689	26,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,247	27,736

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

なお、連結範囲の重要な変更には該当していませんが、2024年10月1日に当社の連結子会社であったホソカワミクロン化粧品株式会社を当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,835	4,423	20,259	—	20,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	16	△16	—
計	15,852	4,423	20,275	△16	20,259
セグメント利益	1,714	211	1,926	△354	1,571

(注) 1 セグメント利益の調整額△354百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,836	4,286	18,123	—	18,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	15	△15	—
計	13,852	4,286	18,139	△15	18,123
セグメント利益	1,422	378	1,801	△360	1,441

(注) 1 セグメント利益の調整額△360百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2024年7月25日の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるホソカワミクロン化粧品株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結しました。当該契約に基づき、2024年10月1日に吸収合併しております。

1 企業結合の概要

(1) 吸収合併消滅会社の名称及びその事業の内容

吸収合併消滅会社の名称	ホソカワミクロン化粧品株式会社
事業の内容	育毛剤、化粧品及び口腔ケア品の販売

(2) 企業結合日

2024年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ホソカワミクロン化粧品株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ホソカワミクロン株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

ホソカワミクロン化粧品株式会社は、当社が独自に開発した機能性ナノ粒子（PLGA）に育毛、美容及び歯周病予防に効果のある成分を内包する技術を基に開発された育毛剤、化粧品及び口腔ケア品を主力商品とする通販事業を展開しております。これら商品の製造・研究開発を行う当社マテリアル事業本部と一体化することにより、マーケティングから、研究/商品開発、製造、販売にいたるプロセスの最適化及びスピードアップを図るとともに、経営の合理化と組織運営の効率化により、当社マテリアル事業の成長を一層加速させることを目的として吸収合併を行いました。

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(追加情報)

(資本準備金の額の減少)

当社は、2024年11月21日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少の件」を2024年12月17日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2025年2月28日にその効力が発生する予定であります。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今回の資本準備金の額の減少は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

具体的には、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少後の資本準備金の額

資本準備金3,206,917,643円のうち、3,000,000,000円を減少し、206,917,643円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少方法

減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の日程

①取締役会決議日	2024年11月21日
②定時株主総会決議日	2024年12月17日
③債権者異議申述公示日	2025年1月10日
④債権者異議申述最終日	2025年2月10日
⑤効力発生日	2025年2月28日(予定)

4. その他の重要な事項

資本準備金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、発行済株式総数や1株当たり純資産額及び連結業績に与える影響はありません。